

グローバルメディア研究センター設立記念シンポジウム 「グローバル社会と日本：戦後70年を超えて」開催報告

井原伸浩

2016年2月12日、グローバルメディア研究センターの設立記念シンポジウム「グローバル社会と日本：戦後70年を超えて」が開催された。シンポジウムでは、戦後70年を迎えた日本が、グローバル社会の秩序安定にどう貢献し、いかなるメッセージを発信していくか、そうした日本の動きに、東南アジア諸国や豪州がいかなる見方をしているのかをテーマとして、内外の実務家、研究者、報道関係者による報告・討議が行われた。

名古屋大学副総長で国際・広報担当理事の渡辺芳人教授、および国際言語文化研究科研究科長の福田真人教授によるあいさつの後、渡邊昭夫東京大学・青山学院大学名誉教授に、「戦後70年におもうこと」と題して基調講演をしていただいた。堀米庸三、永井陽之助、レイモン・アロンの著作を引用しながら、戦後70年の日本外交と「積極的平和主義」を考えるものであった。そのうえで渡邊名誉教授は、戦勝国対敗戦国という図式で「戦後」について語ることはやめるべきではないか、との問題提起をされた。すなわち、国際的に「戦後を超えて」どう進むのかが課題になっている以上、あたかも1945年で歴史がストップしているかのような言説は意味をなさないはずであるとのこと指摘だった。

続いて、初代防衛審議官で、政策研究院大学のシニアフェロー、および上智大学国際関係研究所客員所員の徳地秀士氏に「東アジアの安全保障における日本の役割」と題してご報告いただいた。その中で徳地氏は、①域内諸国の国内的安定の支援、②米国を中心とする域内同盟ネットワークの強化、③日本の防衛能力強化、④東アジアで我々が直面している安全保障問題に関する欧州諸国との見方の共有、⑤いかに日本が国際的安全に貢献できるかの、世界にむけてのより積極的なコミュニケーションの必要性を強調された。

次に、伊勢志摩サミット・広島外相会合準備事務局長の滝崎成樹大使に「伊勢志摩サミットと日本からの発信」と題し、サミットを通じて、日本の魅力をいかに発信していくかについて、ご報告いただいた。滝崎大使は、G7のリーダーたちと議論する様々な課題について、現実的な解決策をリードすることにより、日本がリーダーシップをとることができ、その意思を有し、さらにアイデアがある国であることを示していくとの意向を示された。さらに、ソフト・パワーの重要性を指摘しつつ、日本が信頼しうるに足る魅力的な国、社会であることを示し、「こういう国、人たちの言うことなら一緒にやろう、ついて行こうと思わせたい」との意気込みを語られた。

グローバルメディア研究センター長の中村登志哉教授は、「もう一つの敗戦国、ドイツの戦後」と題して、第二次世界大戦後のドイツによる国際協調政策の展開について報告した。ドイツは、湾岸戦争にドイツ連邦軍を派兵しなかったことで国際的な批判を浴びた結果、域外不派兵の原則を見直してきた。その結果、旧ユーゴスラビア、カンボジア、コソボ、アフガンに派兵してきたが、近年、ドイツ国内で域外派兵への不支持世論が広がり、難民受け入れに関しても、ドイツ国民の意識が、否定的な方向に傾きつつあることが論じられた。

ニック・ヒズリー豪州ラトロープ大学教授・ラトロープアジア理事長には、「オーストラリアの変化する対日観：不安の源からアジアの親友へ」と題してご報告いただいた。近年の豪州が、日本との防衛安全保障関係構築に熱心であることが指摘され、その理由として豪州は、①アジアにおける既存の秩序を支えるキーパートナーとして日本を見ていること、および、②日本による、より普通の国際社会メンバーたらしめる努力を支援しようとしていることが論じられた。

次に、グエン・ティ・トゥエン国営ベトナム通信社東京支局長の「ドイモイ後のベトナムにおける日本像」と題する報告が続いた。グエン氏は、日本とベトナムの関係を歴史的に振り返りつつ、経済的な豊かさ、日本文化の美しさ、日本人のパーソナリティ、自然の美しさ、先進技術といったポジティブな日本のイメージがベトナムで形成されていることを指摘された。これに加えて、『おしん』のような日本のドラマや漫画が、こうしたイメージをより良くしていることが報告された。

さらに、シンガポール華字紙「聯合早報」東京特派員の符祝慧氏による「シンガポール特派員から見た日本とアジア」と題する報告では、第二次世界大戦の「負の歴史」が日本とシンガポールの間にあったことを振り返りつつ、安保関連法の下、日本が軍事分野での国際的役割を担うことが必要なのか、アジア諸国との和解ができたのか、という疑問が呈された。そのうえで、日本がアジアにもっと目を向け、平和主義を発信し続けるべきであることを論じていただいた。

その後のパネル・ディスカッションでは、グローバルメディア研究センター准教授の井原伸浩から、「積極的平和主義」は、日本のソフト・パワーを高めるか、というテーマが提案され、報告者による活発な議論が展開された。例えば、渡邊名誉教授は、軍事的な危機が存在し、助けてくれと日本が頼まれた際、我々は関わらないという姿勢が、果たして平和主義と言えるのか、と疑問を呈された。徳地氏も、ハードパワーを否定するような意味で、ソフト・パワーの重要性を語ることを批判された。滝崎大使は、PKO等、現地での活動から見えてくる日本の組織、日本人の規律および人柄等が、日本のイメージをあげる要素になるとの見方を示された。ビズリー教授は、原則、ルール、さらにリベラルな考え方が中心になる秩序が必要であり、そこで日本にできることがあると指摘された。グエン氏は、日本のソフト・パワーを高めるにあたり、ODA

だけではなく、国民との交流、文化交流を積極的に行う必要性を指摘された。符氏は、原子力が爆弾にもなるしエネルギーにもなるという例えを用いて、全てのものは平和にも悪にも利用できる述べられ、日本はすべてのパワーを平和を実現することに使用してほしいと訴えられた。

会場には多くの学生や研究者・一般人にご参加いただいたうえ、マスコミによる取材もなされ、その模様は、国内外で報道された。本シンポジウムは、外務省・国営ベトナム通信社・シンガポールプレスホールディングス・共同通信社・中日新聞社・東海テレビ放送による協力もしくは後援によって開催され、さらに名古屋大学国際言語文化研究科プロジェクト研究費（研究代表・中村登志哉教授）からも助成を受けている。ご参加いただいた皆様、関係者の皆様に、この場を借りて篤く御礼申し上げます。